



Title	格差論の再燃：ピケティの衝撃とその評価
Author(s)	橘木, 俊詔
Citation	地域経済経営ネットワーク研究センター年報, 5, 41-52
Issue Date	2016-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/61408
Type	departmental bulletin paper
File Information	201Tachibanaki.pdf



＜講演＞

格差論の再燃 －ピケティの衝撃とその評価－

講演者 橋本 俊詔（京都女子大学現代社会学部客員教授、京都大学名誉教授）

1. 格差論とは

一億総中流という言葉が30年ほど前、日本の社会を特徴づける言葉でした。経済成長率の高い国は所得分配の平等性は低いというのが多くの国の特徴です。ところが日本は、高度成長期から20年間ぐらい、経済成長率が高い、しかも所得分配の平等性も高かった。

今日は「格差論」というテーマで、所得格差、資産格差という言葉に代表される格差の話をしてますが、これは格差論の中でも結果の格差です。もう一つ重要な視点は、機会の格差です。例えば、どういう教育を受けるのか、どこに就職するのか、就職したときに昇進のあり方はどうかというような形で、人々が働く前にどんな条件にいたのかということに注目します。採用のときに男女格差があるのか、差別があるのかというような問題も重要な機会の格差になります。

格差論を語るとき、なぜ結果の格差と機会の格差を峻別する必要があるか一言でまとめると、多くの人が、少なくとも機会の平等は全員に与えられるべきだという合意があるのではないかということです。機会の平等が担保されているなら結果の格差は問わないという論理を支持する人は世の中には多いかと思います。というわけで、格差を語るときは機会と結果を峻別して、いったいどっちの格差を議論しているのかということを前提としてわかっていただきたいと思います。

2. 結果の格差

一億総中流という言葉のを別の言葉でいえば、平等性が高い、貧富の格差はあまりないということ

ですので、まず結果の格差をご紹介します。結果の格差は何ではかるかといえば、1番わかりやすいのは所得です。もの凄く所得の高い人とももの凄く所得の低い人にいったいどれだけの格差があるのか。

その格差をどこまで容認するかというのは人によって全く意見が違います。

今まで日本は貧富の格差のない平等社会と言われてきましたが、それが本当なのかという疑問から始めましょう。1980年代あたりから日本の所得分配の現状を調べてみました。一億総中流は本当かという疑問から出発して、もう日本は一億総中流ではない、貧富の格差がかなり広がっているということを提起したのが大体20年ぐらい前です。（岩波新書の『格差社会』¹⁾あるいは『日本の経済格差』²⁾）イタリア人の統計学者、コッラド・ジニ（Corrado Gini）が開発した不平等の現状を示す統計指標、ジニ係数を用いて検証しました。確かに1950年代、60年代の高度成長期のころは北欧並みの低いジニ係数でしたので、貧富の格差はあまりなかったのです。ところが、70年代から80年代にかけて格差が徐々に徐々に広がってきました。

二つの証拠を用いました。一つは、所得分配の過去から現在までの比較です。高度成長期のころは平等性は高かったけれど、その後ジニ係数が徐々に上がってきて貧富の格差が広がっているということが分かりました。もう一つの証拠は国際



1) 橋本俊詔『格差社会－何が問題なのか－』岩波新書、2006。

2) 同上『日本の経済格差－所得と資産から考える－』岩波新書、1998。

比較です。日本の所得分配の不平等度はアメリカを抜いたという事実は全くありませんでしたが、ヨーロッパの大国、イギリス、ドイツ、フランスと大体同じぐらいの分配の不平等度になったというところでした。これらを用いて『日本の経済格差』という本を出して日本はもう格差社会になりつつあるというようなことを申し上げた次第です。

そうすると、日本はいまだに平等性が高いと言う人もいれば、橘木の統計の扱い方は間違っているとか、いろんな異論、反論がございました。私にとって1番チャレンジングなコメントは内閣総理大臣から出てまいりました。当時の内閣総理大臣小泉純一郎さんが国会の質疑応答で、西のほうで日本は格差社会に入っているということを言っている人がいるが、あなたはどう思いますかという質問に「格差社会、何が悪い」という返答でございました。非常にチャレンジングで、一国の首相までがそういう発言をしてくれるのは大歓迎でした。当時、首相のブレーンは竹中平蔵大臣で、小泉首相と竹中大臣から異論、反論を食らった次第でして、それへの回答を書いたのが『格差社会』という本です。

有能で頑張るやつがたくさんもらって何が悪い、だめなやつ、怠けているやつが低い賃金に甘んじるのは当然だという論理が小泉首相の頭の中にはあったと思うのです。その論理は認めます。世の中、完全平等というのはあり得ません。世の中、有能に生まれた人もいればそうでない人もいる、頑張る人もいれば頑張らない人もいます。その人たちが同じ所得をもらえることに賛成する人はまずいないでしょう。というわけで小泉首相の発言には反対しません。

では、小泉首相がそういう発言をしたときに背後にある機会の問題を考えたら、これはどうでしょうか。高い教育を受けた人が高い賃金をもらい、低い教育を受けた人は低い所得に甘んじるというのは、皆さんもうよくご存じですね。しかし、大学教育を受けたいと思った人が受けられない社会であれば機会の平等が疎外されています。したがって、結果の格差を問わないという意見は一つ

の論理として正しいのですが、その背後にある、その人が働く前の機会の平等がどうであったかということまで考えなければいけないと申した次第です。後で機会の平等・格差についてはお話しします。

3. 格差をどう測るか

次の話題に入りますが、何を指標にして貧富の格差を検証するかについては三つの考え方があります。第1番目の考え方はピケティ教授の考え方です。彼は40何歳の若手のフランス人の経済学者で、『21世紀の資本』³⁾という本を書きました。資本主義というのは放っておいたらお金持ちがどんどん増える社会になるというのが彼の結論です。彼はイギリス、フランス、日本、スウェーデン、アメリカなど資本主義国20カ国の統計を非常に詳しく調べて、その統計を用いて、所得の高い人はますます所得が高くなり、資本・資産を持っている人の資本・資産額はますます増えるということを証明したわけです。というわけで、高所得者、高資産保有者がどれだけ高い所得・資産を持ち、その人たちの数がどれだけ増えているかを調べることによって格差を語るとというのが第1番目の指標です。

第2番目の指標は、上の所得と下の所得の格差がいったいどれだけあるかということに注目する指標です。先ほど申しましたジニ係数というのは、まさにそれを単純にはかる指標です。

第3番目の指標は貧困者です。生活に困る人たちを貧困者と定義しますと、世の中にいったい貧困者がどれだけいるのか、貧困者の生活の苦しさというのはどれほどなのかということに注目して結果の格差を語るのが貧困に注目する指標です。

第1のお金持ち、第2の貧富の格差、第3の貧困者、この三つを総合して結果の格差を語るのが重要ですが、この三つのうちどれが1番重要な指標かと言われれば、私は貧困者だと思います。では、世の中に貧困者はいったいどれだけいるの

3) トマ・ピケティ (2014) 山形浩生、寺岡桜翻訳 みすず書房。(Le Capital au XXI^e siècle, 2013, Seuil)

か。1980年代は12.0%。2012年、16.0%。数日前に国民生活基礎調査が発表されて、その数字が16.1%でございました。だから国民の16%ぐらいが貧困にあえいでいるのが日本の社会です。

これだけでは貧困がいったいどれだけ深刻かというのはわかりません。それを知るためにOECDのデータで主要先進国の貧困率を比較すると、アメリカが17%ぐらいで1番貧困者の多い国です。逆に少ない国はスウェーデンで、貧困者は5%ぐらいしかいません。日本は何とアメリカに次いで主要先進国第2番目の高さです。OECD加盟30カ国で貧困率トップはトルコとメキシコですが、両国は主要先進国というには時期尚早かと思えますので外してあります。結果の格差に注目した場合、日本ではこれだけ多くの人が貧困に苦しんでいるということをまず押さえておきましょう。

貧困率というのはどうやって計測しているのかごく簡単に説明します。貧困の定義・計測には大きく分けて絶対的貧困と相対的貧困という二つの考え方があります。まず1カ月にいったいどれだけの所得があったら何とか食べていけるのかという基準で貧困線の額を算出して、それ以下の所得の人を絶対的貧困者と呼びます。ところが、絶対的貧困は日本では計測されていません。実は60年ぐらい前、日本は一億総貧困者ぐらいの時代に政府も必死になって絶対的貧困を計測していましたが、貧困者の数が徐々に減ってきましたのでやめています。ほかの国はかなりやっており、アメリカですら絶対的貧困の数字を出しています。ところが、絶対的貧困の計測は非常に難しい。一例を挙げれば、北海道であればストーブは必需品で寒い冬にストーブなしでは凍え死にます。これは絶対に必要な品物ですが、沖縄に行けば要りません。というわけで、何がその地域に必要な財か決めるには大変な作業が必要です。

国際比較も同様です。アメリカであれば車は生活必需品かもしれない。今の若い日本人を考えれば、スマートフォンが買えなかったら貧困者かもしれません。食料品、衣料などはみんながよくわ

かる必需品ですが、スマートフォン、ストーブとか、そんなものまで貧困ラインに入れるか入れないか。これは人によって全然違うし、地域によって大いに違う。沖縄と北海道で共通の絶対的貧困などあり得ないでしょう。大変な作業が要りますので、絶対的貧困というのは日本では出ていません。

次は相対的貧困という概念です。相対的貧困の定義は、その国の所得分配、所得の低い人から高い人まで順番に並べて、その真ん中（中位）にいる人（日本人が1億2,000万人いるのだったら6,000万番目の所得の人）の50%の所得すらない人を相対的貧困者と定義します。全ての国がそう定義していますので、国際比較の可能性は非常に高いということです。したがって、高い信頼性を持って、アメリカと日本は貧困大国で、スウェーデンやノルウェー、デンマークは貧困者があまりいないということを主張できます。

では、「中位所得の50%」の根拠はどこにあるかということ、実は、OECDは50%なのですが、EU諸国はもっと厳しい定義をしています。今、EUは中位所得の60%以下の所得の人を貧困と定義しています。OECDはまだ甘い定義で、貧困者の数が少なく現れます。

絶対的貧困で計測しないのかという注文が結構ありましたので、非常に粗い方法ですが、生活保護制度のデータを使って試算しました。その地域で生活している人に、家族何人でこれだけの所得がなければあなたは貧困者です、だから国がお金を差し上げましょうというのが生活保護制度です。生活保護基準の所得以下の人が何%いるか調べると絶対的貧困に近い貧困率が出てきますので、政府から統計データ、何万人もの個票をいただいて、いろんな地域で生活保護基準に満たない人が何%いるかという大変な計算をしてみますと、14から15%という数字が出てきました。日本における絶対的貧困も相対的貧困も大体14から16%という数字が出て、これはかなり信頼性が高いとみなしてもいいだろうということで、皆さんにその数字を申し上げた次第です。なぜ日本でこんなに貧困者が増えたのかという理由はレ

ジユメで五つほど述べさせていただきました。(レジユメより：(1)失業率が高くなった。(2)非正規労働者の数が増加した。(3)最低賃金額が低い。(4)生活保護制度がうまく機能していない。(5)年金、医療、介護、幼児支援などの社会保障制度がヨーロッパと比較すると劣っている。)

貧困者はここで終わらして、格差社会を語るときに2番目の基準、上下の格差はいったいどれだけか、わかりやすい数字を出しました。日本で一番高い所得をもらっているのはソフトバンクの創業者孫正義氏で、93億円ぐらい。プロ野球の選手ではジャイアンツの阿部慎之介捕手が5億7,000万円で1番高い。ところが、楽天からニューヨークに行った田中将大投手は7年間で161億と(1年間で24か25億)もらっているわけです。ソフトバンクの次の社長として孫正義がスカウトしたインド人の方が1年に165億(編集者注：移籍金)です。来年は多分この人がトップでしょう。アメリカの大きな会社のトップは物すごい額をもらっていますが、こういう人が日本の社会に増えてくると、経営者の所得はもっと上がりそうな気がします。今、日本で高い所得をもらっている経営者はカルロス・ゴーンという日産の社長で、大体10億円ぐらいもらっています。武田薬品はグローバル化を一生懸命主張していて、外国人の経営者を世界からたくさんリクルートしてきて物すごい額を出したけれど、すぐ逃げられたという事実をご存じの方がいるかと思いますが、日本もトップはそのような額をもらいそうな社会になりつつあるなという気配を感じています。100億円をもらうトップがたくさん出てくる可能性を秘めているのが日本社会ではないでしょうか。

これはまさにピケティの主張と同じです。ピケティは、資本主義はそういう必然性を持っている、トップの経営者はべらぼうな所得をもらうのが資本主義の宿命だと言いました。彼の念頭にあったのはアメリカ社会です。フランス人でありながらアメリカ社会のことを一生懸命勉強して、アメリカのトップの社長、会長の所得はべらぼうに高いということを出したのですが、日本もそれに近づく可能性はあるということを知っていただければ

と思います。

高い人がわかれば、次は低い人です。日本には最低賃金制度がありますが、今、最低賃金は1時間当たり780円ぐらいです。フルタイムで1日8時間、土日休んで22、3日働いて年額141万円です。実は日本の社会は最低賃金以下で働いている人の数が結構多いのですが、一応、政府が認めている最低基準でこれだけです。141万円では食べていけません。家族がいたらまず無理です。今度はプロ野球育成選手。あなたとは契約はまだできませんが、練習で一生懸命頑張っている選手であることを認めたら正式に契約しますよという育成選手の年俸が240万円です。プロ野球の最高所得が5億7千万円、最低が240万円。この差が大きい小さいかは皆さんの判断にお任せします。

先ほど、ジニ係数という指標を用いて所得の低い人と高い人の格差がここ何十年広がっていると申しました。これだけ格差の大きい社会になったのはなぜかというと、まず経済が一番大事だ、経済を強くするには格差拡大はやむを得ないという考え(市場原理主義あるいはネオリベリズム)、要するに経済効率性を高くし、経済成長をするには有能な人にはもっと頑張ってもらうために高い所得を出さなければいけないという論理を支持する人が増えてきたということです。また、所得再分配政策の現状を調べてみますと、税制や社会保障制度の再分配効果が弱くなったということです。一昔前は、1番所得の高い人は税率7,80%だったのです。それが、こんなにたくさん税金を取ったら勤労意欲を失うぞという声が強くなって、政府は所得の高い人の税率を下げに下げました。今や1番所得の高い人の税率は40%台に下がっています。所得税による再分配効果がもの凄く弱くなったのが日本の現状です。

しかし、私はお金持ちが80%税金を取られても勤労意欲を失わないと見ているのです。国外に逃げる人は出てくるかもしれないけれど、経営者が、税率が40%から2倍の80%になって勤労意欲が半分に落ちるかといったら、そんなことはないでしょう。もっと明らかなのはプロ野球の選手

だと思います。税金がこんなに高いとホームランを打つ気がなくなりますかと言ったら「ノー」と言うでしょう。税金を半分にしたらホームランの本数が2倍になりますか。そんなことはあり得ないというのが私の直観的な反応です。税率を変えることによって人々の勤労意欲は上下するかというのは経済学者としては重要なテーマなのでやりたいのですが、残念ながら日本は、こういうデータはあるけれど使えません。アメリカはできます。アメリカは、ブルッキングス・インスティテュション (The Brookings Institution)⁴⁾ というところが税務データをみんな出して、どれだけ勤労意欲がなくなるか、なくならないかというようなことを証明しているのですが、日本では残念ながらできません。

なお、所得に関しては1番重要なのは再分配後の所得です。税金や社会保険料を払い、そして社会保障給付をもらった、いわゆる再分配後の所得を基準にして計測しています。

4. 機会の格差

次は、機会の格差です。機会の格差に関して誰でも思いつくのは教育です。人々はどれだけの教育を受けたいかと考えたときに、みんな大学に行きたいと思うのは常でしょう。日本の社会で大学に行きたいと思っている人がどれだけ行けているかに注目すると、意外や意外、親の年収にかなり依存します。東京大学の教育学の小林先生の調査で、親の年収が800万円以上の子供の大学進学率は60から70%、親の年収が200万円、300万円以下の人の大学進学率は20から30%です。親の所得に応じて大学進学率が決まるということは機会の平等がないのではと類推できます。日本には教育の機会の平等はないと言っていいかと思います。そういう意味で、機会の平等を達成するための政策は非常に重要です。

もう一つ、親の年収と教育の機会の格差に関して、わかりやすい象徴的な例があります。30年前、40年前あるいは50年前でもいいかもしれませんが、昔は慶應義塾大学に進学する学生の親の年収のほうが東京大学に進学する学生の親の所得よりかなり高かった。今は逆転しています。貧乏人は国立大学に行けというのが我々の時代の標語でした。だから私も小樽商科大学に来ました。今、東京や関西の有名な中高一貫校は、親の年収が高くて、塾に行ったり家庭教師についたりして一生懸命勉強した子が行ける学校になっていますので、どこの大学に進学するかも親の年収で決まる時代になっている。ここでも教育の機会の平等がなくなっていると言えます。

では、それに対する政策はというと、国家が教育費支出をしていない。日本では教育は親がやるものだという通念がずっと続いてきました。国の教育費支出の対GDP比率は世界の先進国の中で最低水準です。だから国立大学の授業料は高くなる。私が小樽商大に入ったとき授業料は1万2,000円でした。今は国立大学の授業料は50何万円ぐらいですか。もの凄いアップです。というわけで私が1番望むのは、国家がもっと教育費を支出せよということです。国立大学の授業料を下げ、奨学金制度をもっと充実したいと文科省は主張していますが、財政赤字を考えたら教育費支出は増やせないというのが財務省の論理です。

もう一つ重要なのは男女の機会平等です。30年前、40年前、東京大学の女子学生がある会社に行ったら、短大卒の資格を容認するなら採用しますよと言われたらしいのです。そんな機会の平等のない社会だったのですが、今や、安倍首相まで女性活用とか言っていますから女性の機会平等を達成する策は徐々に出てきていると思います。が、まだ完全ではない。一つの象徴を示します。北大の女子学生の方はみんな総合職になれるのですが、女性にだけ総合職と一般職の区別があるのです。というわけで日本は、教育にしろ採用にしろ昇進にしろ、機会の平等はない。だから冒頭に申しましたように、機会の平等が担保されるなら結果の格差は問わないという論理は、少なく

4) 1916年に最初の国家的な民間公共政策機関として設立された機関。1927年に経済研究所 (Institute of Economics) とロバートブルッキングス大学院 (Robert Brookings Graduate School) を統合し、現在に至る。
<http://www.brookings.edu/>

とも日本の社会においては主張できないと思います。

5. 効率性（経済成長）と平等のトレードオフ？

では、格差社会はいいことか悪いことか。これは人によって判断が違います。小泉首相のような考え方の人もいます。いろんな考え方の人がいますので、結果の格差がどれだけ容認されるかという話はしません。これだけの所得格差なら何とかみんなオーケーではないかという格差のレベルを本当は経済学者が出さなければいけないのですが、そういうところまでいってはいません。一番象徴的な例は、社長と平社員の所得格差というのはいったいどれくらいが最適かというテーマです。アメリカの社長の年収と平社員の年収差は今や200倍、300倍です。日本はそこまで行っていません。どれくらいが最適かというのは経済学としては非常におもしろいテーマだと思うので、北大の経済学部の学生さんには是非やっていただくことを希望しておきます。多くの国では、経済効率性、要するに経済成長と所得分配の平等性はトレードオフがあるという現状だと思います。

わかりやすい例がイギリスのサッチャー首相です。サッチャー首相が出てくる前、イギリス経済はがたがたでした。今のギリシャ並みの弱さでして、何とIMFから融資を受けるという、かの大英帝国の顔はどこにもない経済の低迷ぶりでした。そこに出てきたサッチャーさんは、福祉の削減、競争力強化、要するに経済効率性を高めるための政策をとことんやりました。ある程度成功したのですが、何が起こったか。所得分配の不平等化が進みました。そこで、これはいかんというわけでイギリス国民は労働党のブレア首相を選びました。ブレアが出てきて貧富の格差を是正する政策をとった。貧富の格差の是正が行き過ぎるとまた経済が弱くなって、これは行き過ぎたというわけで、今度はキャメロン保守党政権を選択したわけです。

ドイツもそうです。ドイツでキリスト教民主同盟という保守と社会民主党という左とが政権交

代をしているのもトレードオフの関係から出ている。フランスもそうです。今のオランダは社会党ですから、経済を重視する保守政権と交代している。したがって多くの国で効率性と公平性のトレードオフが成立していて、国民は今のはどっちが大事だという選択を見事にしている。

ところが、先進国を見た場合、トレードオフの例外が北欧諸国です。現代の資本主義国の中で効率性と公平性のトレードオフにない、逆に言えば両方うまくいっている国が北欧です。スウェーデンの貧困率は5%と非常に低い、公平性を満たしている国なわけです。ところが、今、世界の資本主義国の中で一番経済が強いのは北欧というのはご存じでしょうか。もの凄く経済もうまくいっているし、所得分配の平等性も高い、貧困者も少ない北欧諸国は一つのモデルになり得る。先ほど日本の高度成長期もトレードオフにない時代と言いました。日本の高度成長期の経済成長率は10%弱という非常に効率性の高い経済だったし、貧富の格差もなかったということでトレードオフになかったわけですが、日本の社会が高度成長期に戻るだろうという予想はできません。となると北欧が一つのモデルになり得ると思います。

6. ピケティと格差論

先ほどもピケティがどういうことをやったかというのは申しましたので繰り返しません、資本主義というのは放っておくとお金持ちがどんどん増えてもの凄く格差が広がる社会になるということを証明したわけです。彼の非常におもしろいのは、イギリスやフランスにある2,3百年のデータを使ったところです。日本で2,3百年前というと江戸時代です。江戸時代の所得分配の統計などあるわけがないし、税金の統計もありません。ところが、イギリスやフランスには2,3百年の所得分配のデータと税務データがあるので、それを検証しました。他の国はせいぜい50年とか100年のデータしかありませんが、それら全て20カ国のデータを検証して、お金持ちがますますお金持ちになる社会になっていると主張しました。ご存じ

のジョセフ・スティグリッツ (Joseph Stiglitz)⁵⁾, ポール・クルーグマン (Paul Krugman)⁶⁾ などノーベル賞を取った経済学者もピケティの本を絶賛したので、資本主義というのは宿命的に格差の広がる社会であるということがほぼ定説的に言えるようになったと思います。

理論的にもそれを証明しました。彼の理論の出発点はハロッド＝ドーマーの成長モデル⁷⁾です。ポストケイジアンで有名なハロッド＝ドーマー理論を用いて、簡単に言えば $r > g$ という式を出しました。e は資本収益率, g は経済成長率ですが、ほとんどの国でこれが成立しているということです。r が g より大きいということは、資産、資本を持っている人はますます豊かになるというメカニズムで、これが資本主義の特徴であると言えるわけです。それを放っておくとますます格差が広がって変な社会になるので、高所得者や高資本所有者に高い累進税を課せというのが彼の主張でした。

私は、この主張には倫理的には反対しません。50 億も 100 億ももらったって、私のような庶民はまず使うのに困るというぐらいの印象しかありませんが、お金持ちになって世界中に別荘を持つような生活をしたいという人もいるでしょう。そういうことを認めた上で、50 億、100 億もっている人からたくさん税金を取れというのは多くの人が賛成する主張ではないかと思うのですが、実際に税として課すとなるとそう簡単ではありません。先ほど、日本の最高所得税率が 80% から半分の 40% に下げられたと言いました。当時は税率が高くて国民は外国に逃げなかった。まあ、しょうがないかと。あるいは俺はたくさんもっているから国家に貢献しようという心持ちの人が多かった。ところが、一部に、そんなに高い税金をかけるなら外国に逃げるぞという人が出てきま

した。

村上なんとかいう元経済産業省のお役人が事業を起こして大金持ちになった。当時はホリエモンと村上ファンドが非常に有名でお金持ちの象徴なわけですね。村上ファンドが何をやったかというと、そんなに税金を取るなら俺は日本にいないぞとシンガポールに逃げようとした。その寸前に、政府はそれを察して彼を逮捕したという事件です。世の中にはタックスヘイブンという国が結構あります。カリブ海のなんとかいう島は税金ゼロです。50 億、100 億の高所得、高資産の人はタックスヘイブンに逃げる可能性があるとなると、タックスヘイブンを排除するには世界全ての国が合意しないといけません。これはもの凄く難しいことです。ピケティが言っている高所得、高資産者から高い税金を取れというのは、EU の中でも累進税制で高い税金を取ろうとしています、きっとイギリス、ドイツ、フランスの大金持ちは逃げるでしょう。フランスで社会党のオランド大統領が当選したとき、資本税を導入しようとしてしました。そのときフランスの有名な俳優が何とロシアに逃げました。というわけで、高い累進税制でお金持ちから税金を取るという政策はまだ世界各国が協調できる体制にはないので、なかなか困難ではないかと見ています。ピケティの主張というのは実証面はよくわかるけれど、政策面は次の課題ではないかと思っています。

長々とお話ししてまいりましたが、格差問題というのはその国の特徴、あるいは、お金持ちなのか貧困者なのか、どういう経済体制がいいのか、経済成長を重視するのか、平等性を重視するのか、いろんな次元が絡む話であるし、格差といっても結果の格差と機会の格差を峻別する必要があるということもお話しいたしました。

ご清聴ありがとうございました。

5) アメリカの経済学者。コロンビア大学教授。非対称情報経済の分析により 2001 年ノーベル経済学賞受賞。

6) アメリカの経済学者。プリンストン大学教授。貿易パターンと経済化統の立地の分析により 2008 年ノーベル経済学賞受賞。

7) ロイ・ハロッド (Roy Harrod) とエブセイ・ドーマー (Evsey Domar) により 1930 年代から 40 年代にかけて発表されたモデル。

7. 質疑応答

質問者 1：資本主義社会において格差は拡大こそすれ縮小はあり得ないというのはカール・マルクスも言っていたはずですが、なぜピケティがこれだけ衝撃を与えたのですか。また、スカンジナビア諸国において効率性と公平性が両立されている原因は？

橘 木：第1点は、マルクスの場合は社会主義を念頭に置いて唯物史観を用いて労働者は資本家に搾取されていると主張した人で、あまり実証研究はやらなかったけれど、ピケティは20カ国の、(最長)2,3百年の統計データで、貧富の格差が広がっていることを示したことが1番重要な貢献だったと思います。

2番目については、まず、北欧の人たちは倫理的に貧富の格差が大きいのは俺たちの趣味じゃないという国民性を持っている。ところが、北欧はなぜ経済が強いかというと、弱い企業は潰してもいいという論理です。効率性の悪い企業に働いている人は進んで効率性の高い企業に移る。実は北欧は労働者の移動は結構多い。そして、だめな企業は市場から退場し、新しい企業が入ってきて、高い賃金を出せる企業が増えていく。福祉国家とネオリベリズムの効率性重視の経済をうまく両立させているのが北欧の特徴ではないでしょうか。イギリスのフェビアン社会主義も同じようなことを19世紀に言っていたのです。それを今、実践しているのが北欧と言えるのではないのでしょうか。

質問者 2：日本のケースは、恐らく高所得者といってもアメリカと比べてそれほど差がないとなると、日本は格差論ではなくて貧困論と言うべきではないですか。また、教育の機会を平等にしても、高学歴失業者、それが雇用に結びつかないとその後の格差とか貧困はずっと続いていくわけで、教育の制度と、それが雇用に結びつく雇用制度を同時にやっていかなければいけないという難しさがあると思うのですが。

橘 木：私が『格差社会』などを出したときは相対的格差を中心にしゃべっていたのですが、最近

に至って、何で日本でこれだけ貧困者が多いのだろうか、貧困者ゼロにするのが格差社会でなくなる一つの指標ではないかという個人的な思いから貧困というのを前面に出してきています。本来ならば(講演で挙げた)三つを同等にやるべきです。

第2番目の、高い教育を受けた人ばかりいても経済が弱かったら雇用の機会はないのではないかというのはそのとおりで、雇用の問題、例えば正規労働者と非正規労働者の賃金格差を縮めるとか、非正規労働者が非常に不利な労働条件にあるような状態を改めなければいけないとかは当然重要だと思います。

それから、誰がどれだけ教育を受けるかは三つの次元があります。一つは本人の生まれながらの能力、これはコントロールしがたい。2番目は本人の努力。3番目は学校のよしあし。この三つの指標で決まるのですが、第1番目はコントロールできない。2番目の、その人がどれだけ勉強するかということも、今オックスフォード大学にいる教育学者の荻谷先生がインセンティブ・ディバイド(incentive divide)という、上層階級にいる高い教育を受け、いい職業について所得の高い親は子供の教育に熱心で、そうでない親に育てられたお子さんは勉強する気があまりないということを言われています。わかりやすい例がお医者さんです。お医者さんは所得が高く、教育水準も高く、地位も高い。今、医学部に進学する学生の多くは親が医者なのです。なぜか。親はみんな恵まれている、子供もそれを見て一生懸命勉強して自分も親のようになりたいと思う。一生懸命勉強しようという雰囲気がその家庭に充満しているわけです。ということは、親の教育水準、職業、所得という客観的な条件が意外と子供の勉強に対する努力を規定するということがあり得ると言いたいのです。

質問者 3：中学校のとき、うちの妹は母親が塾の費用を出して高校に行かせようかと言ったら断ったのだそうです。そして、甥は私立の高校に入ったものの、ついていけなくて中退して、現状は土木作業員なのです。生活が苦しいと勉強する気力とか余裕がなかなかない家が、最近、特にワーキ

ングプアの家庭では多いのではないかという気がします。

橘 木：私が挙げたお医者さんの例と逆の例ですね。不幸にして低所得で、お父さん、お母さんは一生懸命働いて、低い賃金ながら生活のために頑張っている家庭の場合は子供の教育にそんなに熱心になる余裕がないし、子供も何となく放っておかれるというか、学校に行けば、勉強のできるお金持ちの子供はみんな塾に行ったり家庭教師がついたりしているけれど、自分のところはそんな環境にないから勉強をする気がなくなるというわけです。お医者さんがインセンティブ・ディバイドのトップにいる一方、その逆の人たちも日本の社会にはいるということで、家庭環境と機会の平等とは関係があることの例を挙げていただき、ありがとうございました。

質問者 4：経済の効率性と格差の問題はトレードオフがあるとおっしゃっていて、僕もそう思うのですが、橘木先生がご本をお書きになられた1998年、2000年ぐらいの日本は失われた10年の時代で、トレードオフに当てはまらないと思うのですが、そのあたりは日本の特殊性が関係しているのでしょうか。

橘 木：私は、その前のことがやっぱり頭の中にあったのです。小泉さん、竹中さんたち以前は日本は平等国家だとみんな信じていたから、いや、もうそうではないと。そこそこ格差社会になったぞということを言いたかっただけなのです。だから、平等社会という通念を捨てましょうというだけです。ドイツ、フランス、イギリス並みの格差社会になったということで、まだアメリカのような非常に格差の大きい国にはなっていませんとも言いました。

質問者 5：僕は農学部の学生でして、経済についても興味があってこの講演を聞かせていただいたのですが、この格差問題が全て解決して本当の意味での一億総中流という社会が実現した場合に、ほかの人と比べて何も変わらない生活ができている自分たちに満足してしまって、逆に社会的には停滞しそうな気がするのです。今はちょっと異常になってきていると思うのですが、少しの格差が

あることによって社会が動いていくという考え方ができるとも思うのですけれど。

橘 木：私だって一億人全員、平等に所得をもらえなんて主張していません。しかし、1年に165億円もらう人と140万円しかもらえない人の格差は大き過ぎるのではないかということをお願いしたいだけなのです。どうでしょうか。

質問者 5：ということは、格差が存在すること自体は全く悪く思っていないのですか。

橘 木：どこまでの格差を容認するかです。私は165億はもらい過ぎだと思いますが、これは、ここにおられる方も一人一人意見が違うのではないのでしょうか。あなたはどうですか。165億もらう人を認めますか。

質問者 5：そういう所得をもらっている人がいたほうが、それを目指すというモチベーションとしてはいいと思うのです。

橘 木：アメリカはそういう社会です。俺もいつかはああいう人になりたいなという雰囲気がある国なので多少は認められるでしょう。ところが、アメリカで何が起きているかという、ゲートタウン（gated town）というのをご存じですか。塀をつくって、その中にお金持ちだけが居住しているコミュニティがたくさんできているのです。アメリカのような格差社会になると貧困者はお金持ちを目のかたきにする。そういう社会では、お金持ちは犯罪に遭わないように塀を作って、入るときに厳重なチェックをして、お金持ちだけがその中で暮らすということが起きている。日本でも、関西の芦屋は大金持ちがたくさんいる町で有名ですが、東京でも千葉でもアメリカのゲートタウンをまねて、お金持ちが犯罪からの防御のために自分たちでコミュニティをつくるという雰囲気が多少出ているのです。それを容認されますか、あなたは。

質問者 5：そういう動きはあまり望ましくない部分であると思います。

橘 木：人間というのは嫉妬もあるのです。お金持ちになった人は、豪邸に住んで、世界一周を何回もして楽しんでいるかもしれないけれど、そういう人に恨みを持つ人も出てくる。そういう人か

ら自己防衛しようとするのがゲーテッドタウンなので、できれば、みんなが同じような地域に犯罪もなしに暮らせる社会のほうが私にとっては好みですが、これまた人によって意見が違います。だから、皆さんに私のような考えを持てとは言いません。皆さん一人一人が考えて、どういう社会が望ましいか決めるのが大事ではないかということです。

質問者 6: 今の話に関連して、ゲーテッドタウンが中国でも出て、花園というマンションなのですけど、全部、警備員を置いてという...

橘 木: 中国はもの凄い格差社会だから。

質問者 6: ええ。それで、私がお聞きしたかったのは、今の問題に関連して、日本の公教育支出が非常に低いということなのですが、学校制度の問題で、ヨーロッパで10歳のときに大学に行くかどうかが分かれるという問題が今の移民の問題とセットになってかなり深刻な状況になっているわけです。そういう制度上の問題をどう考えたらいいかと、もう一つは、日本は公教育に対する支出は低いけれど公共投資は非常に多いという問題。今後のメンテナンス、維持も含めて、非常に大きな問題だと思うのですが、どうお考えかお聞きしたい。

橘 木: 第1番目の質問は、10歳で決めるというのは主にドイツを念頭に置いて言っているのだと思います。ドイツは小さいころから大学進学コースと職人学校に行く人を区別しているけれど、結構うまくいっているのです。なぜかという、大学に行ってもそんなにメリットのある国ではない。イギリスやフランスは大学に行くことによって非常にベネフィット(benefit)を受ける。ドイツで私が1番気に入っているのは大学間格差がないことです。ハイデルベルク大学とかベルリン大学という名前はご存じだと思いますが、名門校ではないです。ドイツは州立大学で大学間の格差があまりない国として非常におもしろいし、職人学校へ行った人は、職人として成功したら賃金も高いし社会的な尊敬も受けるということで、確かに10歳で分けるのは早過ぎるという議論はドイツ国内でもあるけれど、結構うまくいっている

なという解釈ができるかと思います。

第2番目の公共投資が多い最大の理由は、日本は橋も道路も飛行場も港も全くだめだったので、公共投資をして一人前の国家になりましようとはばんばんやってきたからです。十分に行き渡ったのになぜ続けたかという、ゼネコン業者に仕事を与えるためです。北欧流の考え方をすれば、もう公共投資は十分やった、ゼネコンの役割も終わったと見て、次は教育と福祉だと国民が思ったら、先生の数を増やし、福祉に従事する人の数を増やすという国になれるかもしれません。もう公共投資は十分だと国民が思って、次は教育と福祉だと思っただけいいのではないのでしょうか。

質問者 7: 私も学生のころ橘木先生の『格差社会』を読んで結構衝撃を受けた人間です。橘木先生は教育は親がやるものだという観念が日本では強過ぎるという話をされていたのですが、それは、その家庭の所得などが影響すると思うのです。そうすると、社会保障をどうするかという問題がセットになってくるのではないかと思います。で、北欧と日本の違いは、北欧の場合、税金も高いけれど社会保障とか教育にきっちりお金を払っているというふうにイメージしています。税制、社会保障制度の再分配効果は、弱くなったのではなくて、もともと弱かったものがさらに弱くなったのではないかと思うのですが。

橘 木: そういう解釈をしてもいいと思います。もともと福祉だって日本の社会は家族がやっていたのです。年老いた親の面倒を見るのは成人した子供だったのです。となると福祉は要らないわけです。けれど、ご存じのように日本は家族の絆がだんだん弱くなってきましたから、誰が面倒をみるかといったら、二つの選択肢があると思うのです。一つはアメリカ流自立主義です。誰にも頼らない、俺だけが頼りだという福祉のあり方。2番目はヨーロッパ流の国家が面倒を見ましようという選択。この二つのどちらを選ぶか、近々日本は決めなければいけないでしょう。

質問者 8: 北海道が第二の故郷ということですので北海道の関係でちょっとご質問があるので。地域間格差の問題をしばらく調べてきていま

すが、例えば全国 10 地方で見ると 1 世帯当たりの 1 カ月の平均実収入が 1 番高いのは北陸で 60 万円ぐらい。北海道は 50 万ぐらいというところで差が大体 10 万あるのです。これは非常に大きな差だと思いますが、不思議なことに、この差は 30 年間変わっていないのです。ジニ係数も計算していますが、10 地方で常に北海道は劣勢、7 番ぐらいですと来ているのです。先ほどの話からすると、どうも機会の不平等という感じで、地域的な格差がずっとビルトイン (built-in) されている感じがします。そういう地域間格差の問題について何かお考えがあればお聞かせ願いたいのですが。

橘 木：北陸がなぜ所得が高いか。夫も妻も働いているからです。もの凄く女性の労働参加率が高いのが北陸です。二人が働いたら、やっぱり高い所得が得られる。私は北海道の女性も働いていると思うのですが、とにかく北陸というのはすごくうまくいっている。夫も妻も働くし、家には車が 2 台あるし、子供の学力も日本で 1 番高いのは北陸というのはご存じでしょう。秋田県がナンバーワンで、ナンバーツーが石川、富山、福井。私は日本の理想郷は北陸にあると見ていますので、それが私の答えです。

質問者 9：まず一つは、相対的貧困率が OECD の中で 4 番と非常に高まっているということで、かつてのご著書ではジニ係数がアメリカと比べても高くなっているというお話だったのですけれど……

橘 木：それは分配前の所得ですよ。

質問者 9：はい。それで、特に貧困がなぜ多いのかについて、私が考えるに企業のあり方がこの間、非常に変わってきたのではないかと。かつての高度成長のころの企業のあり方は、いわゆる三種の神器があって、終身雇用、年功序列、それから、組合のあり方も労使協調ということで、日本全体を見ても系列化とかグループのような形で非常に集団主義的だったのではないかと思います。先生は再分配政策とか国のほうの政策を割に問題視されていて、教育の問題もそうなのですが、日本全体の企業のあり方に関してはどういうふうにお

考えでしょうか。人々の通念が変わってきて、企業の慣行も変わってきて、格差の問題にも非常に影響があるのではないかと思うのですが、どうでしょう。

もう一つは、効率性と公平性のトレードオフで効率性と言うときに、恐らく成長率で言っていたと思うのですが、もう一つイノベーションというか、どれだけ新しいものが出てくるか、技術が変わるかということがあるので、これについて何かコメントをいただければありがたいです。

橘 木：第 1 番目のご質問は、企業を強くする必要があるのではないかと。原資が増えたら、それが労働者にベネフィットとして移るだろうと言われていていると思うのですが、それはトリクルダウンセオリー (trickle-down theory) なのです。強い人、強い企業が潤ったら、いずれ下の弱い企業にもベネフィットが及ぶだろうという論理ですが、私が勉強した限りにおいては世界の多くの国でトリクルダウンセオリーは機能していません。

代表が中国です。中国では鄧小平が先富論と言いました。まず強い企業が潤ったら、いずれ弱い企業も引っ張られて強くなるだろうと言って、資本主義以上の経済運営をやって確かに経済は強くなったけれど、ますます格差社会になっていった。というわけで、トリクルダウンセオリーというのは、かの社会主義でも機能しないのであれば資本主義であればもっと機能しない。資本主義では勝った人は周りのやつに譲るというような政策をとりません。

質問者 9：いや。トリクルダウンではなくて、日本の企業がトヨタのような企業と日産のような企業に分かれてきているわけですね。かつての日本型企业と、今はどっちかというとアメリカ型企業が増えてきていることが問題ではないかということが言いたかったので、ちょっとトリクルダウンとは違うと思うのです。

橘 木：2 番目 (の質問の成長とイノベーション) は同じではないですか。成長率が高いということは経済効率性は高いとみなしたらだめですか。

質問者 9：成長率が高いということは、イノベーションによるのか、そうでないかで話が違ってく

る。

橘 木：それはどうやって成長率を高めるかという話であって、イノベーションで高めるというのは私も賛成です。ところが、もう日本もイノベーションにそんなに期待できないのではないかと。国は教育費支出をしません。労働者の資質を高めるような政策はやっていない。イノベーションというのは新しい技術の創生と理解できますけれど、労働者一人一人の生産性が高くなるというのはイノベーションではないですか。あなたから見たら。

質問者 9：そうですね。だから、知識とか情報を中心になってきたときに、イノベーションが中心になってくるのではないかとというのが私の印象ですけれど。

橘 木：基本的にはあなたのご意見に賛成なのだけれど、どこまでそれが日本において成功するか私にもわかりません。

質問者 10：まず、北欧諸国で大金持ちが逃げ出さないのはなぜなのかというのが一つ目です。それから、北欧的ネオリベリズムでは効率の悪い企業は潰されていくということでしたが、そんなに悪いことだと思えなかったのです。ブラック企業対策団体のNPO 法人POSSEによると、ブラック企業はズルをして社会から勝手にお金をもぎ取っていると言うのです。つまり、正当な対価を払ってちゃんとやっている効率のいい企業がばかを見てしまう。ですから、効率の悪い企業を潰すというのはそんなに悪いことではないと思ったのです。

橘 木：私もそう言っています。北欧では、効率性の悪い企業は潰して、新しい効率性の高い企業に入ってきてもらいましょうという政策をやっているという、同じ意見です。

1 番目の、なぜ北欧では大金持ちが逃げないか。その答えとしてビヨン・ボルグ (Björn Borg) というスウェーデンのテニス選手の名前をすぐ挙げるのです。ビヨン・ボルグはウィンブルドンで何回も優勝して大金持ちだったのです。彼は現役のときは、スウェーデンの税金は高過ぎる、こんなに税金を取られるのは嫌だと言って南仏に逃げたのです。しかし北欧に戻りました。なぜか。北欧

は、ちゃんとお金を払ったら福祉をやってくれる。そういう国に私は住みたいと。最初は税金が高いから嫌だと逃げた人も最後は北欧に帰っていったというビヨン・ボルグの例を挙げて、北欧の人たちはそういうメンタリティがあるということを書いたかったのです。

司会：時間をオーバーして長い間ご質問に答えていただき、ありがとうございました。はじめに言い忘れましたが、今日の台風直撃を察知して、このセミナーのために早目に大阪を出てきていただいたことも感謝いたします。

今日は本当にありがとうございました。(拍手)

(編集 町野 和夫)